



令和4年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	食産業振興課		
施策名	食関連産業の振興			施策コード	0506		
政策体系(中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系コード	2(2)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画					事務事業数	11
SDGs					総合判定	やや遅れている	
予算額(千円)	R 4	180,642	R 3	172,675	R 2	287,696	

施策目標	地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどにより新たな需要の掘り起こしを推進する。	
現状と課題	マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどにより付加価値をより高めていくとともに、国内はもとより、海外への販路開拓を進めることが必要。	
前年度二次評価意見		対応状況(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築 食品業界団体等に関する情報収集、提供等 地域食品加工技術センターによる研究開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> 食品業界団体等に関する情報収集、提供等のため、北海道貿易物産振興会、北海道冷凍食品協会、北海道食品産業協議会、日本ハム・ソーセージ工業協同組合北海道支部との情報交換を実施。 道立地域食品加工技術センターにおいて試験研究を次のとおり実施。 R元年度：8件、R2年度：8件、R3年度：8件、R4年度：8件

連携状況	引き続き食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、R4年度より新たに、農政部・水産林務部・環境生活部、(一社)北海道食品産業協議会等と連携し、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行う道産食品の表彰・普及を行う制度を設立予定。
緊急性優先性	食関連産業は、本道の製造業出荷額で4割弱を占めるなど、重要な基幹産業であり、その振興については複数の経済団体や地域から、研究開発への支援や地域資源を活用した高付加価値化の推進について継続的に要望が上がっていることから、地域の企業や団体と連携しながら、研究施設の機能維持・充実や商品の磨き上げ等の相談会の実施等を通じて業界全体の付加価値額向上に取り組んでいる。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	食関連産業の振興	施策コード	0506
----------------------	------------	----------	--------------	------

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
製造業の付加価値生産性(暦年)		目標値	1,116	1,198	1,280	1,280	80.1%	C
		実績値	968	991	1,025			

設定理由 総合計画における政策の方向性「本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造」の観点から指標として設定。

分析（主な取組と成果）

国の統計（工業統計調査）は、R3.5に公表されたR2年度分（R1年度分の集計値）が最新。製造業全体では付加価値額、付加価値生産性とも着実に伸びているが、目標には達していない。

指標名②	増加	億円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
食品工業の付加価値額（暦年）		目標値	6,774	6,842	6,910	7,200	99.3%	B
		実績値	6,774	6,730	6,862			

設定理由 総合計画における政策の方向性「本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造」の観点から指標として設定。

分析（主な取組と成果）

国の統計（工業統計調査）は、R3.5に公表されたR2年度分（R1年度分の集計値）が最新。食品工業においても付加価値額が着実に向上しているが、目標値には届かなかった。

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	B	総合判定	やや遅れている
-------------	---	---------------	---	-------------	---	-------------	---------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	食品工業の付加価値額の更なる向上のためには、地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどが必要であることから、国の事業なども活用しながら、道内関係企業・団体と一層の連携を図りながら、一層の商品の磨き上げと販路確保に取り組む。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	食関連産業の振興	施策コード	0506
---------------	-----	----------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

二次政策 評価への 対応	食品工場等の食品ロス削減やゼロカーボンの取組の課題を調査し、道内事業者へ普及・啓発することで、処分費の低減や商品・原材料の在庫管理・生産発注の適正化、省エネルギー対策等を進める。また、ゼロカーボンに貢献する道産食品の表彰を行い、ブランド化を促進することにより、道産食品の高付加価値化を図っていく。		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	商品の磨き上げと販路確保に関する取組を推進するため、国の「地域食品産業連携プロジェクト推進事業」を活用し、地域の農林水産物利用促進に係るプラットフォームを運営するとともに、商品開発とその販路開拓に対する支援を行う。また、地域の研究機関が行う試験研究や技術指導等を支援することで、付加価値額の向上を図る。	
	②		
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 事務事業評価調書

施策名 食関連産業の振興

施策コード

0506

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度					令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況	
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号				方向性
0101		事務	その他内部管理事務	室内の内部管理・監督に関する事務全般及び食産業振興監事務補助、予算決算、文書管理、議会対応、職員の人事・服務・給与・福利厚生、物品管理、広報広聴、陳情要望、政策評価など、室内の内部管理に関する事務全般	食産業振興課		0	0	0.9		0.9	7,006					
0102		事務	食品産業の振興に係る企画調整に関する事務	食品関係各部課のほか国や関係機関等からの調査、照会、要望対応	食産業振興課		0	0	0.4		0.4	3,114					
0103		事務	食品業界に関する事務	食品業界団体等に関する情報収集、提供等	食産業振興課		0	0	0.3		0.3	2,335					
0104		事務	北海道加工食品フェアに関する事務(総務管理諸費)	加工食品コンクールに係る後援、表彰及び審査員の派遣	食産業振興課		0	0	0.1		0.1	778					
0105		事務	食品の法令等に関する事務	食品リサイクル法の周知及びその他関係法令の関係業界団体等に対する情報提供等	食産業振興課		0	0	0.1		0.1	778					
0106		事務	食品業界の動向把握、分析等に関する事務	食品工業の現状及び食品関連団体名簿の作成、食関連企業経営意識調査及び業種別業況動向調査の実施等	食産業振興課		0	0	0.2		0.2	1,557					
0107	0512	一般	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業(電源立地地域対策交付金(電力移出品交付金分))	食品工場等における省エネや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査し、北海道の食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。	食産業振興課		10,091	0	0.4		0.4	13,205	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	食品工場等の食品ロス削減やゼロカーボンの取組の課題を調査し、道内事業者へ普及・啓発することで、処分費の低減や商品・原材料の在庫管理・生産発注の適正化、省エネルギー対策を進める。また、ゼロカーボンに貢献する道産食品の表彰を行い、ブランド化を促進することにより、道産食品の高付加価値化を図っていく。
0108		一般	新型コロナウイルス感染症中小・小規模緊急総合支援事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小・小規模事業者を対象に、商品開発等の課題に応じた専門家を派遣するなどオーダーメイド型の指導・助言を行うことにより、中小・小規模事業者の経営の安定化を図る。	食産業振興課		33,728	0	1.0		1.0	41,512					
0111		一般	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(指定管理者、委託)	道立地域食品加工技術センターの運営・管理、企業からの依頼試験・分析	食産業振興課		61,118	43,624	0.4		0.4	64,232					
0112		一般	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金)	道立地域食品加工技術センターの試験研究、技術指導、技術交流、情報提供、人材育成	食産業振興課		52,990	52,990	0.3		0.3	55,325					
0113		一般	成長市場向けマーケティング支援事業(創生交付金/臨時交付金)	多様な販路確保のため、ECサイトやスーパーなど新たな成長市場をターゲットとした道産食品の商品開発の相談会等を実施し、道産食品の磨き上げを図る	食産業振興課		11,907	5,989	0.5		0.5	15,799					
0114		一般	北海道LFP推進事業(地域食農連携プロジェクト推進事業費)		食産業振興課		10,808	0	0.4		0.4	13,922					
計							0	180,642	102,603	5.0	0.0	5.0					